

環境省主導の新制度で初認証 企業の取得費用は25万円

文／高田憲一・本誌

ISOのような認証・登録制度を導入した環境経営支援制度「エコアクション21」で、最初の認証取得企業が誕生。2005年度に年間1000件レベルの審査ができる体制を整え、本格的な立ち上げを期する。

2月18日、正式な「エコアクション21」制度に基づいた認証・登録がようやく実施された。第一陣として、環境関連システムなどを扱う専門商社のマコト電気(大阪市)と、神戸製鋼所西条工場が認証を取得した。

エコアクション21は、もともと1996年に環境負荷や取り組み内容の自己チェックを支援する仕組みとして始まった。その後、2003年度のパイロット事業を経て大幅に改訂され、2004年度から第三者審査による認証・登録制度と継続的な改善の仕組みを組み込んだ、ISO14001のような環境マネジメントシステム(EMS)に生まれ変わった。

パイロット事業での認証取得企業はこれまでもあったが、正式な制度に移行後では、今回のケースが最初の認証取得になる。

環境活動をワンパッケージ化

エコアクション21の特徴は、対象として主に中小企業を想定していることだ。このため、EMSに対する要求事項をISO14001に比べて大幅に簡略化し、要求事項の数も12まで絞り込んでいる。

一方で、「環境活動レポート(環境報告書)の発行」「CO₂や廃棄物など

● 4部構成のエコアクション21

エコアクション21

- ・「環境への負荷の自己チェックの手引き」
- ・「環境への取り組みの自己チェックの手引き」
- ・「環境経営システムガイドライン」
- ・「環境活動レポートガイドライン」

第三者審査による
認証・登録制度

の排出量の把握」といった、ISO14001にはない必須事項を設け、企業の環境活動をワンパッケージにまとめている。

エコアクション21は、「環境経営システムガイドライン」など4つのガイドライン・手引きで構成されている。企業などの組織・団体の活動内容や体制が、これらのガイドライン・手引きに適合しているかを「審査人」と呼ばれる第三者が審査する仕組みだ(上図)。

今回、認証を取得したマコト電気の中村哲也社長は、「ガイドラインや手引きには、EMSの構築や環境活動レポートの発行に必要な内容が簡潔にまとめられているので、スムーズに取り組めた」と評価する。

エコアクション21は、環境省が支援していることに加え、少ない費用で認証を取得できる点が注目されている。事業拠点が関西と関東の5カ所に分散しているマコト電気の場合でも、「認証取得に実際にかかった費用は約25万円。コンサルタント費用と合わせても50万円弱で済んだ」(中村社長)という。

当初、エコアクション21の認

証・登録は、2004年秋から始める予定だった。これが遅れたのは、地域事務局の設置や審査人の認定といった運用体制の整備に手間取ったためだ。実は、今回の第三者審査も審査人の資格認定が間に合わず、「暫定審査人」が担当した。この点を考えると、まだ制度として本格的にスタートしたとはいえない。

運用体制の整備も進む

エコアクション21は、事務局本部の下に地域事務局を置き、この地域事務局が企業からの申し込みなどを受け付ける。事務局本部として、環境省所管の財団法人・地球環境戦略研究機関(IGES)内にエコアクション21事務局が設置されている。

同事務局は、30の地域事務局を立ち上げ、審査人の資格試験を実施している。現在、試験の最終段階で、今年4月には約300人の審査人が誕生する見込みだ。

竹内恒夫事務局長は、「審査人の陣容の充実と地域事務局の整備を進め、2005年度の早い段階で、年間1000件レベルの審査が可能な体制をつくりたい」と意気込んでいる。